

令和3年度 京都府知事と京都市長との懇談会

日時： 令和3年10月22日（金）10:00～11:30

場所： 京都府公館（レセプションホール）

○平井政策企画部長

それでは、皆様、おはようございます。

定刻となりましたので、ただいまから、京都府知事と京都市長との懇談会を開催させていただきます。

私は本日の進行を務めさせていただきます、政策企画部の平井と申します。よろしく申し上げます。

本日は、京都府知事、京都市長様のほか、副知事、副市長様にも御参加いただいておりますが、御紹介につきましては、お配りしております配席図にて代えさせていただきます。

それでは初めに、知事、市長のほうから御挨拶をお願いしたいと存じます。まず、西脇知事、よろしく申し上げます。

挨拶

○西脇知事

じゃあ、座って失礼させていただきます。

皆さん、おはようございます。府市懇談会、交互に開催しておりますけれども、今回、京都府が当番ということで、私のほうから最初に御挨拶をさせていただきますというふうに思っております。

昭和53年の林田知事のと看以来、約40年という長い歴史を持っておりまして、この間、様々な成果を上げてきた懇談会でございます。私にとりましては今回で4回目ということでございます。

今回の議題につきましては、懇談事項、次第の中にもありますけれども、1つ目が、新型コロナウイルス感染症の克服。2つ目がコロナ共存社会における新しい京都づくり。3つ目が、府民・市民の視点に立った効率的・効果的な行政運営ということで、柱としては、大きく3つで議論させていただきたいと思っております。

新型コロナウイルス感染症については、府と市の協調によりまして、昨日も新規感染者4人ということで、一定落ち着いておりますが、まだまだなくなったわけではないということと、このときに第6波に備えるということからも、引き続き京都市との連携を深めることが重要だと考えております。

昨年の府市懇談会は、コロナの影響が非常に出ていたときに開催いたしましたけれども、例えば、高齢者施設の介護職員の相互応援制度の創設ですとか、

あと、感染防止に向けたウェブ研修。それから、感染症対策のマニュアルの整備ということと、あとは、きょうと新型コロナ医療相談センターを共同で設置するというようなことも、この場で議論して決めさせていただきました。一定、それによってコロナ対策も進んだと思っております。現在、ワクチン接種も相当進んでまいりましたけれども、引き続き、感染症対策に府市連携で取り組んでいきたいと思っております。

その上で、いずれ、ウィズコロナ、また、ポストコロナ社会になりますけれども、やはり、府域の強みを京都市の発展に活かす。京都市域の強みを府域全体の発展につなげていくということが重要であるというふうに考えておりました。来年度予定されております文化庁の京都移転、それから2025年の大阪・関西万博。京都が誇ります歴史、文化に裏づけられた本物の強みを、国内外に発信していく機会がありますので、それを捉えて、未来に夢や希望を持てる京都づくりを進めていきたいと思っております。

まず、そうした取組を進めるためのインフラという意味におきましては、道路交通網の整備。例えば、国道1号バイパスとか、国道9号の整備の促進も非常に重要なので、これは引き続き、国のほうに働きかけてまいりたいというふうに考えております。

あと、京都市は、非常に財政状況が厳しい状況であるということは十分認識しておるつもりでございまして、ただ、これまでから、京都市は、福祉・教育・環境・子育てというようなことで、全国トップレベルのサービス水準を、施策を実施してこられてまして、保育所も、いつも市長おっしゃってます、8年連続待機児童ゼロの実現とか、あと、保育士の非常に手厚い処遇改善ということで、府域の模範ともなる先進的な取組をしていただいております。

さらに、市長もよくおっしゃってます、京都の強みを活かした成長戦略の推進によって、一般財源収入の増加を図るということもおっしゃってますので、これからも市域の強みを高めていくような市政運営に配慮されるものだというふうに考えております。

我々も、京都市の取組も注視しながら、門川市長とタッグを組みまして、効率的・効果的な行政運営の実現に努めますとともに、オール京都の強みを活かして、京都の強みを活かすような施策によって、未来の京都を築いていきたいと思っておりますので、本日はどうかよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

○平井政策企画部長

ありがとうございました。

続きまして、門川市長、よろしくお願いいたします。

○門川市長

はい。おはようございます。

西脇知事はじめ、皆さん、ありがとうございます。御苦労さんです。

今、西脇知事からお話ありましたけど、ほんとに、40年以上前、非常に、京都府と京都市、困難な時代がございました。そのことを教訓にして、府市協調、また、トップが会って様々な課題を整理し、未来へ向かって力強くということを取り組んできました。

私は本音で申し上げますけど、政令指定都市と都道府県というのは、なかなか難しい関係にある中で、この間、全国トップの府市協調ができてきたと。二重行政を打破し、より府民・市民の立場に立った効率的な行政。消防学校の一元化など、様々な取組をし、また、衛生環境研究所も、コロナ以前に一体化したことが、今回のPCR検査等についても大きな効果を上げていると、このように考えてますし、西脇知事、今回4回目ですけど、この府市協調を新たなステージにということに進んでいることもありがたいことでもあります。

これまでから、基本姿勢として3点確認しております。

これは、1つは、基礎自治体重視で、企画構想段階から協議して政策を融合する。これは、地方自治の原則である補完性の原理に基づくものでありまして、法的根拠のないものは、また、市域以外の府域で格差を設けないと。徹底的な話し合いを行い、府市協調で、効率的な行政を進めていくと。こういうことについても、さらに推進していきたいと思っております。

市域と市域外との補助率等の格差、かなりあったんですけども、山田前知事の段階で、高校生の奨学金などの格差が解消され、さらに、西脇知事の御英断で、今年度から、医療的ケア児の支援、これも格差解消されました。大きな前進であります。引き続き、一部ですけど、残っているものもありますので、また協議を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

それから、コロナ禍において、市民・府民の皆さんの命と健康、暮らしを守る。これも、今、知事からお話ありましたように、大きな成果を上げてきたと、このように思っております。

医療関係者がおっしゃってたんですけども、京都府の人口当たりの亡くなった方というのが全国より低いと。特に、コロナは広域で感染するものでありますから、京阪神の連携が大事なんですけど、その中で、大阪に比べて京都は、亡くなった方、死亡者が3分の1以下と。兵庫県と比べても2.3分の1ということで、これはあまり府民・市民が知られないけども、1つはやっぱり市民・府民の行動様式、これの慎重な行動をしていただいているということ。それから、京都の高度な医療体制、そして、京都府を先頭に、府下市町村が、また府市協調も含めて様々な取組をしてきた成果であると。まだ総括するには早いと思っておりますけど、また、第6波に備えていかなければならないという段階ですけど、現時点でも大きな成果があるなど。これをしっかりと確認しながら、さらに課題を整理していく。そんなことが大事だということで、よろしくお願ひしたいと思っております。

ワクチン接種につきましても様々な課題がある中で連携して取り組んできました。若い人のワクチン接種なんかに、これから取り組んでいかななくてはならないと思ってます。そして、最大の課題は第6波。これに備えて、命と健康、暮らしを守り切ると、そういうことであります。同時に、コロナ禍の下で、スポーツ・文化の重要性というのが改めてクローズアップされてますし、文化庁の移転も踏まえて様々な取組していきたいと思ってます。

また、課題はありましたけども、オリンピック・パラリンピック、良かったという評価が、今、じわじわと出てきてます。そんな中で、京都府におかれましては、サッカー場、ほんとにありがたかったですし、次に、アリーナ5,000人規模という構想もお聞きしております。前進だなと思います。京都市といたしましても、まちづくり構想の中で、府とも相談しながら、可能な限りの協力をさせていただかなければならないと、このように考えております。

京都市、非常に財政が厳しゅうございます。昭和の時代、まだ国の様々な福祉や子育て支援、教育が整ってない段階において、全国トップ水準の取組をしてきて、その後、国の制度が整ってくるわけですけど、それを上積みしてやってきたと。いい面いっぱいあります。

例えば、民間保育士の給料は全国水準の1.34倍。全国が360万ぐらいに対して470万超えてると。だからいい人が確保できると。あるいは保育士の配置基準も国の1.33倍と。こういうことは、しっかりと維持していかなければならない。西脇知事が、子育て環境日本一ということ、京都市の申し上げてたことと一緒にすることをおっしゃっててもらってますけど、非常に大事にしていきたいと。

同時に、持続可能な財政。セーフティーネットをしっかりと利かせながら取り組んでいかなければならない。全ての施策を一旦棚卸しして、一つ一つ点検しているところでもあります。

いろいろ財政のことで御心配もかけてますが、その中の1つとして、より府市協調で、効率的・効果的な行政。また、成長戦略等も一緒にやっていくということで、未来を展望していきたいと思ってますので、今日は忌憚のない話合いをして、成果を出していきたいと思ってます。どうぞ、よろしく願います。

○西脇知事

市長、どうもありがとうございました。

一言だけ。今、最後、財政のお話ございました。京都府も決して財政状況が厳しくないわけじゃないので、常に施策とか制度というのは、その時代に即したものにするように、どうあるべきかというのは考えていく必要があると考えてます。

その中で、京都市が置かれておられます財政状況、十分理解しているつもりなので、それを踏まえながら、今日の府市懇の協議も含めて、我々として何ができるのかというのは、引き続き御相談を申し上げていきたいというふうに思

っております。

よろしく申し上げます。

○平井政策企画部長

ありがとうございました。

それでは、これより懇談に入らせていただきたいと存じます。

ここからの進行につきましては、西脇知事、よろしく願いいたします。

1. 新型コロナウイルス感染症の克服

①第6波や新たな感染症にも対応できる医療体制づくり

○西脇知事

それでは、まずは冒頭、新型コロナウイルス感染症の克服の中で、市長からもございました、第6波に備えて、どういう形で協力をしていこうかということで、若干申し上げたいと思います。

先ほども御評価頂きましたけれども、きょうと新型コロナ医療相談センターとか、入院医療コントロールセンターについて、一元的に入院調整等をしてきて、府市が協調して対応してきたことですから、今後とも、いまだ見通せないものですから、6波に備えていかなきゃいけないというふうに思っております。

府の取組、若干紹介しますと、第5波、非常に感染急拡大で病床逼迫しましたので、コロナ受入れの病院長とか看護部長さんの会議で、私も直接増床を希望して、8月12日に、その会議をやったときは511床だったんですが、9月10日までで708床ということで、非常に短期間で200床近い増床も図られました。

今、国のほうから、保健・医療提供体制確保計画を作成するよということですので、病床等についても、引き続き確保に努めたいと思っておりますし、宿泊療養施設も、1施設新たに確保いたしました。

それから、入院待機ステーションについては、京都市の消防局も御協力いただきまして、ピークのときには非常に活躍しましたけど、感染が非常に落ち着いてきましたので、今、休止してありますが、また拡大期にはすぐに復活できるように準備をしております。あと、中和カクテル療法についても投与を進めてまして、10月15日現在で、850ぐらいの投与例があるんですが、お一人も重症化されてないということで、これは引き続き進めたいと思っておりますし、ワクチンについても、府市協調で、駅前会場も含めて、府内に8会場を私どもつくっております。

やっぱり第5波においても、感染者の半数以上が10代から30代までだったということで、市長からも、今、発言がありました、やっぱり若者へのワクチン接種というのは今後の重要な課題で、京都駅前の会場も、引き続き平日の夕方以降できるようにしております。

3点、ちょっと京都市のほうへということ、1つは、やはり第6波に備えては、疫学調査とか健康観察ですね、様々な。それから入院医療コントロール

センターとの体制、応援を含めて、しっかり、それをそちらのほうで構築をしていただくということ。現在は、先ほど言いましたように、宿泊療養施設も入院待機ステーションも縮小しておりますけれども、これが運営開始するときには、ぜひとも御協力をお願いしたいことと、若者へのワクチン接種、これは啓蒙・啓発をしていかなきゃいけないので、それについても、ぜひとも推進をお願いしたいなというふうに思っております。

まず、私のほうからの発言は以上でございます。

○門川市長

府市一体となって取り組んできた成果と課題をしっかりと検証して進化させていかなきゃならない。とりわけ保健所を所管してます私どもと、それから特措法によりまして、医療等々について、より責任が重くなってる府との連携というのがいかに大事かということでもあります。

そんな中で、京都市も第5波では、1週間に2,500人、京都府域全体の人口も6割近いですし、感染者は68%と、こんな状況であります。

そんな中で、在宅療養者で、必要な人に、必要なときに、必要な医療をということで、あらゆる取組をしてきまして、この第5波で3,000人を超える在宅療養者が一時期おられたんですけど、命は守れたと。これは保健所の疫学調査と健康観察と、そして入院医療コントロールセンター、しっかりと連携ができたことも大きいですし、中和抗体カクテル、こうしたことにもつながっていったということが大きいと思います。

そんな中で、我々も医師会と連携、薬剤師会とも連携して、京都市電話診療所をつくる。あるいは訪問看護ステーション、ここと連携して、訪問診療をしていただく、そういう取組も進めてきましたけども、第6波は、1週間で4,000人から5,000人の新規感染者が発生すると、2倍。それを想定して、保健所の疫学調査から、健康観察から、そういう体制づくりを、今、確認して進めております。

そんな中で、より一層、病床。今、知事にお話いただきましたけど、病床の確保。それから、宿泊施設の確保をお願いしたいですし、既に宿泊施設につきましても、京都市からも人を送るということもしておりますけど、そうした連携の強化もしていきたい、このように思います。

それから、あと、新しい状況の中で、いかに、その都度その都度の医療の逼迫体制が、一般の方に正確に分かるかと、そういう工夫もより大事だなと、このように思っています。

それから、市販の検査キットなんかはどんどん出てきますので、そういうときに陽性になった人が医療機関に相談・診療に行けると。これが今のところ、当初、非公表ということでしたが、今、京都府でやっていただいておりますけども、国の方針も変わってきましたんで、そういう医療機関の公表を促進するということもお願いしていきたい、このように思います。

後遺症のことについては、国の研究というのがもっと進まなければならないということもありますけど、同時に、現時点でできる電話相談とか、そういう体制をつくってきているわけですけど、あと、医療機関にきちっと、ここに行けば相談できますということも、先進的に京都段階でできるように医療機関等とも連携してやっていかなければならないなと思ってます。

もう一つは、ワクチン接種、若い人のね。いろんな工夫をして、府にも努力していただき、私どももやっています。昨日も、KBSのホールが夜8時までで、最後の日でした。

皆、頑張っていたいただいているなど。

しかし、接種体制は整えてるけど、なかなか接種は申し込まれないということで、どうか、何かインセンティブがないかというようなことも、今、議論してるんですけど、今日、発表するんですけども、マンガミュージアムで漫画読み放題と、夜に。そういうことも一遍やってみようかということで、ちょっと工夫しながら、いかに第6波に備えて。例えば、学校の部活動なんかもどんどん活発になってきます。対面授業もどんどん大学でも復活させていかなければならないと。そういうときに、ワクチンを希望者がしっかりと打っていただいているということが非常に大事ですので、そんな取組もやっていきたいと思っておりますので、また、よろしくお願ひしたいと思っております。

○西脇知事

よろしいでしょうか。

市長もある程度まとめて発言されましたので、私から。

今、発言されたものでかなり国のほうにお願いしなきゃいけないのは、昨日も初めて、新後藤厚生労働大臣と知事会とのウェブ会議をしましたので、言うべきことはまた言ってまいりたいと思っておりますが、1つは、今の、もちろん新型コロナウイルスもあるんですけども、やはり新たな感染症とかも前提にしながらということになると、平時に備えておかなきゃいけないなということで、府市一体とした感染症対策を推進するために、これは将来の話なんですけど、保健師さんなどの、いわゆる医療職の方の情報共有のためにも、人事交流みたいなものを検討できないかなというようなこともちょっと考えておりまして、会議とか打合せではもちろん連携してるんですけども、そのことのお願ひが1つと。

それから、ワクチンについては、もうまさに、実は感染拡大局面のほうが、皆さん、ワクチン接種についてのニーズが高まってですね、これは全国どこでもなんですけれども。希望しないわけじゃないんだけど、何となく打ってないという人が若者に多いんで、そこをやっぱりよくPRをしなきゃいけないんじゃないかなと思っております。

それから、1つ重要な点は、先ほど5波の2倍の想定でというので、やっぱり一番は、府も市も保健所の業務が逼迫したということで、ファーストタッチ

も含めて非常に大変な思いをしました。これは、急に増えるときは応援するとかいろんな形があるんですが、今、ちょっと我々のほうで、保健所とか入院医療コントロールセンターとか、それぞれが入力とか管理してる患者情報というのを何とか一元管理できないかというようなことで、疫学調査票とかの必要な帳票の作成、分析もできるようなシステムの開発に取りあえず着手をしております。これができれば、現場の保健所も相当負担が軽減されることと、もう一つは、皆さんで情報共有できるということでございますので、開発の段階から御意見も賜りたいとも思っていますし、できますれば、システムの共同利用もということで、これはちょっと先の話になるんですけども、お願いしたいのと。結構あれが負担にもなっておるというようなこともありますので、よろしくお願ひしたいと。

先ほど、入院情報の公表等の話もありまして、外へどこまで出すかというのはあるんですが、京都が唯一、病院間では完全に情報共有されてまして、これは全国の都道府県でもほとんどないことで、それを見れば、みんな協力しようという気持ちがとても強まるということで、徐々にですけれども、検査機関も、診療検査機関の公表の話も、だんだん近づけていけばいいのかなと思っておりますので、その辺りについても、よろしく御協力のほど、お願いしたい。

○門川市長

はい。病院間の情報共有と。うちも京都市立病院が、京都市と乙訓地域唯一の感染症病床を持っていますので、黒田院長を先頭に、その連携役の要にもなってもらってるなど、こう思っていますし、また自らも20床を36床に増やして懸命に取り組んでるところですし、そういうことも、これからも充実させていかなければなど。

同時に、保健師の交流というのも、研究、検討していったらいいと、いいことだと思います。今、第6波に備えてるときに、ちょっと、近々ではちょっと。現場に話ししたんですけど、ちょっとやらないといけないことが多過ぎるみたいなわけでした。そういうわけですけど、いずれ、そういうことが大事だと、このように思っています。

それから、コンピューターシステム、これですけれども、第5波で徹底してやって、国のHER-SYS、それをずっと運用を、やっと軌道に乗って、乗り越えられたと。将来、京都府独自のシステムがHER-SYSと、きちっと連動してるということだったらいいんですけど、また入力を新たにしないといけなとか、それからHER-SYSも進化していきなると。そのときに、またどう組み替えていくのかという、現場段階で課題を担当者のほうに話ししてしますので。

それと、随分の運用コストの問題とかいうこと。その辺は府のほうにいてる国の一括交付金等でやっていただけたらいいんですけども、仕組みはつくってしまうと自動的に動いて行きますので、その国のシステムと京都府が独自で

作るシステムが、どれほど融合してるか。ほんまは国にやってもらわなあかんですけどね。その辺が非常に心配なところがありますので、実務者段階で十分な協議をして、京都市も府下の保健所も、負担をかけないということをお願いしたいなど、このように思っています。

○西脇知事

分かりました。

それ実は自治体デジタル・トランスフォーメーションで、全ての分野について論点になってるところなんです。

○門川市長

そうですね。

○西脇知事

実は先進的な自治体ほど、国が統一するというと、後退しなきゃいけないんじゃないかなと。だから、確かにHER-SYSとの関係も、その辺の整備も含めて御相談をさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

ちょっと、コロナは多岐にわたってるので、次の議題で。

②感染症を克服するための事業者支援（公共交通の維持・確保）

○西脇知事

市長のほうから交通関係での御発言、よろしく願いしたいと思います。

○門川市長

コロナによって、ほんとにこの十数年かけて市バス・地下鉄経営健全化に取り組んできたんですけども、全て吹き飛んでしまいました。

そこでなんですけども、市バスも府域も含めて走ってますし、それから地下鉄は、これは全国で評価頂いてるんですけど、近鉄と相互乗り入れできると。南部からずっと行けると。東西線は京阪と相互で。それから、かつ、宇治の六地蔵まで行っている。京都市内で完結してる道路交通網ではないということで、国に対しても、この危機的な状況の下で支援を要請しておりますし、京都府におかれても、京都の市民・府民の足を守り、産業の、また観光の基盤でもあると。

京都市域では、市バスが市内バス輸送の85%。鉄道が、これ意外なんですけど、市営地下鉄が（市内鉄道輸送の）55%と、非常に率が高いんです。その経営が危機の状態にあるということでもあります。ぜひ御支援をお願いしたいなど。

その辺も含めて、京都府も、地下鉄の建設また延伸時に169億円、当時支援していただいている実績もあります。また、京都府が北近畿丹後鉄道、これをしっかりと支援されてることも非常にいいことだなと、こういうことを思いますので、ひとつ民間のことも含めてですけど、よろしく願いしたいと、このように考えてます。

○西脇知事

はい、ありがとうございます。

基本は地方公営企業なので独立採算が原則だとは思いますが、国のほうにも様々な支援が、措置がされておりますので、恐らくその努力はされてるといふふうに思っております。

全体としては、これ国には言ってるんですが、国土交通省も来年度の要求で、事項要求になってしまってるんですけども、ほとんど全国の公共交通は似たような状況になってます。特に京都の場合は、インバウンドとかの影響は大きいのもかもしれないんですけど。だから何らかの根幹的な対策を打つべきじゃないかというのは、もう私もずっと思っていて、それを言っておりますので、そこはひとつ頑張って運動していきたいなというふうに思っております。

それで、言及はなかったんですけど、駅のホームドアの話については、国と京都市と我々で協調で整備してます。これは今のところ対象駅が少ないんですけども、この辺についても、場合によっては、安全プラス経営支援に使っちゃいけないかもしれないんですけども、どうせ必要な設備投資であれば引き続き、そういう安全対策についての支援はしていきたいというふうに思ってます。非常に厳しい状況は理解しておりますので、また御相談をさせていただきたいなと思ってます。

○門川市長

はい。様々な工夫をして。烏丸線のホームドアは、近鉄の設備の整備も必要なんです。非常にハードル高いんですけど、これ、ちょっと緊急改革期間は休止しますが、必ずやっていくということで、新しい車両についてもそれができる機能にしますので、そうしたことも含めて、あらゆる面で市民・府民の足を守るということで、お願いしたいと、このように思ってます。

2. コロナ共存社会における新しい京都づくり

③文化庁京都移転に向けた文化政策の展開

○西脇知事

次に、2つ目のコロナ共存社会における新しい京都づくりという分野に入っていきます。

まず、私のほうから、文化庁移転につきまして発言をさせていただきたいと思っております。

いよいよ来年度ということで。ちょっと工事が、事情があって遅れますが、来年度に業務開始というところについては、そうなるように頑張っていきたいなというふうに思っております。

明治以来初めての、中央省庁が東京から、首都圏から移転するという事です。ということは、これ実は国家行事でもあるので、もっと盛り上げていきたい。ちょっと、これコロナと重なって、いろんなイベントとか、その辺りがで

きにくい状況ではあるんですけども、していくべきだということで。文化庁京都移転のロゴマークを作成してやったりとか、あと専用のウェブサイトなんかも開設してるんですけども、やっぱり民間企業とかも交えて、様々な場面でロゴマークの使用を呼びかけるとかということをしていきたいなと思っておりまして、現在は、府と市と商工会議所につくってまず文化庁移転準備実行委員会を、もう少し進化させて、オール京都のプラットホームのキックオフとして、11月21日に関西地域文化フェアを行いまして、府全域とか、関西全体での機運醸成につなげていきたいなというふうに思っておりますし、あと、やっぱり、京都に来ることを、国内だけじゃなくて、海外にもぜひ発信しなきゃいけないということで、文化に関する国際会議。例えば、ユネスコの文化大臣会合等があるんですけども、そうしたものを、文化関係の国際会議を引っ張ってくるということで、これは7月に萩生田前文科大臣に私も提案したら、方向性については非常にいいことだということで御賛同いただいておりますので、京都市も国際会議の誘致には長けておられますので、文化庁の京都移転を契機としたような。その年じゃなくてもいいんですけどもということで、ぜひとも、その辺は実現に向けて一緒に取り組んでいきたいと思っております。

○門川市長

はい、全く同感です。

京都市は、昭和60年代から文化庁を京都へという趣旨の要望をし続けてきてます。私も2期目の公約で、その趣旨のことを書いたんですけど、あまり注目されてなかったということで、感慨深いものがあります。

明治維新で全ての政府機関が東京に移ったと。それ以来、国としても移転というのが初めてですし、それが京都に移転してきて、文字どおり、京都が日本の文化の都になり、世界を視野に、世界の文化首都という役割を果たしていく、こういうことだと思います。

同時に、これは全国の人が京都に文化庁が移転してよかったと。文化庁の職員も含めてよかったと。もちろん、京都府民・市民もそうですけど、そういう機運の醸成にしていかなければならないし、地方創生のための英断でもありますし、文化で日本中を元気に。さらに、文化でより世界から尊敬される日本にと、こういうことだと思います。

同時に、スタートアップ等々、コロナ禍の下で、社会的な課題が顕在化してきている下で、そうしたことを文化の力で経済を活性化していく、また多様性と包摂性を大事にする社会をつくっていく。私思うんですけど、京都府警本部の跡に文化庁が。ちょうど市役所の本庁舎、再生しましたけど、ほぼ同じ時代の建物です。警察の跡に文化庁というのは、違和感を感じる人が一部におられるんですけど、この犯罪が減るといって、安心・安全の社会をつくるというのは、治安的な要素もあるけども、みんなが文化を大事にする。文化で多様性を認め合い、包摂性のある社会をつくるということが、治安もよくなるんだと。こ

ういう意味でも非常に象徴的だなど、このように思っています。

そんな中で、国際会議の誘致など、大いに賛成ですし、実はコロナ以前、この6年間で京都市の国際会議が2.2倍になって、年間381回の会議が開催されたのが、コロナで吹っ飛んでまして。しかし、ユネスコの会議等も、ユネスコとUNWTO（国連世界観光機関）の文化と観光の国際会議、大成功しましたし、ICOMも大成功しました。そういう実績の上に、大いに機運醸成も進めたいと思っています。

これからが一番大事なときだと。文化庁の職員の京都への移住も含めて、府市協調で、あらゆる取組していきたいと思っています。何よりも、多くの人に世界の人に関心を持っていただくということで、共々に取り組んでまいりたいと思っています。

④持続性の高い社会を牽引する京都産業づくり

<スタートアップ支援>

○西脇知事

ありがとうございます。

今、市長のほうから、文化で元気にするというスタートアップの話もございましたので、次に、これもまた私のほうからになりますけれども、その後、市長のほうから御発言いただきますが、やっぱりサステナビリティというか、持続性の高い社会というものを牽引する京都産業、産業づくりの話についてということで、お話をさせていただきたいと思います。

国のグローバル拠点都市に選定をされまして、府内でも年間151件ぐらいの支援プロジェクトで、43社のスタートアップ企業を生み出すことができっております。これから、やっぱり社会課題の解決というのが非常に重要なので、スタートアップをとということで、現在、大企業とか、スタートアップ企業のほかに、芸術家やデザイナーたちを集めた、このアートとテクノロジーの融合の中から、新しい産業を生み出す実験的な取組として、アート&テクノロジーヴィレッジ構想というものの実現を目指しておりまして、これは、まさにアートとテクノロジーなんですけど、京都市でも、移転予定されてます京都市立芸大が、産学連携の取組を強化されるというふうに伺っておりますので、この2つの拠点の相互交流を進めれば、何か京都らしい新たなスタートアップ・エコシステムができるんじゃないかなというふうに思っております。まさに、先ほどから出ている、文化庁の京都移転。それから、大阪・関西万博もあるので、その辺の効果も、できる限り府域に取り込んでいきたいなというふうに思っております。

特に、万博は、いのち輝くと言っておりますけれども、健康とかライフサイエンス文化という、まさに、京都が誇ってる分野なので。それに和食もあるし、歴史的建造物とかもあります。

当時、万博の本部ができたときに、総理も、文化をいかに発信するか、その

好機だともおっしゃってましたので、ここも府市協調で、そういうアート&テクノロジーの2つの拠点の結び付きと、それを活かして万博での取組、その辺について、ぜひとも一緒にやっていければいいなというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○門川市長

おっしゃるとおりでして、京都の強み、もとい、日本の強みといつてもいい、文化ですね、文化とテクノロジー、これを融合したスタートアップというのが、社会的な課題解決に極めて大事だと、このように思ひます。

サイエンス、テクノロジー、イノベーションと、そこにアートがしっかりと結びつく。モチベーションが結びつくということになれば、京都がしっかりと強みを發揮して、社会的課題解決に大きな貢献ができるということで、京都市立芸術大学、都心の真ん中に、あの一等地になぜという意見が、一部にあるんですけど、商業施設のほうがいいんじゃないかと。もつとも、芸大を移転することを決定して動き出したから、あそこが一等地になったと、こういう評価を受けてますけど、そこの中にもスペースをつくろうと思ひてますし、将来用地というのを3万8,000平米の中に確保しておりますので、そこを、民間等で施設を造り、京都全体の、また、世界を視野にした取組をしていきたいと思ひてますので、ぜひ、京都府とはもちろん、しっかりと連携していきたいと思ひてます。

この間、下京区の淳風小学校。あそこの隣の図書館の跡に、既にスタートアップの2社が入ってまして。公募しましたら、今度、淳風小学校の教室の中に7つ、間もなく入ってきます。コロナ禍で、昨年も、スタートアップ10年未満のところに補助すると40組募集したら、100組近く応募があつて。それは京都の企業でなくてもいいと言うと、東京の企業が応募されて、既に京都に拠点をつくられているということもありますので、文化を含めて、京都の強み生かして、ぜひ経済センターも含めて、知恵の森も含めて取り組んでいきたいと思ひてます。

もう一つ、梅小路界隈が、市場があつて、アートと食とものづくり。世界一クリエイティブなまちにしようという取組が始まっていますので、あらゆる拠点をつくっていつて、それをネットワークをつくっていくと、これが大事だと思ひますので、ぜひともよろしくお願ひします。

○西脇知事

ここ話しをすると長くなるんですけども、市場なども、私も生まれたところなので。やっぱり梅小路ができて、市場をつないでというのができて。それで、実はK R P（京都リサーチパーク）も近いんですよ。

だから、最近出てる声が、東京に行かなくてもスタートアップ企業が京都で交流したいという声が非常に高いんですよ。ただ、なかなかその場所が、経済センターいつてますけど、ないのと、あと、国際的につながりたいというこ

とがあって、一時期そういう動きがあったんですが、今、ちょっと、コロナで止まってのんですが。そういう、いわゆる世界から来る人とも会えるというような場所をつくるというのは非常に重要なこと。よろしくお願ひしたいというふうに思ひます。

○門川市長

個々の拠点が、うちの役所の横にも「QUESTION」ができた、あるいは、京都大学の近くに。

○西脇知事

そうなんですね。

○門川市長

2つできたりとかして、そのネットワークと、サロンのような場がより必要だと、このように思ひますので、一緒にやっていきたいと思ひます。

○西脇知事

次の、脱炭素社会について、市長のほうから御提案をいただければありがたいです。よろしくお願ひいたします。

○門川市長

先ほどの件で、大阪・関西万博との連携も極めて大事だと思ひます。すみません、その前に1つだけ、デジタル化の話なんですが。

○西脇知事

どうぞ。

<オール京都でのDXの推進>

○門川市長

デジタル庁が発足しまして、そして、国を挙げてデジタル化が促進されると、このように思ひます。サービスの向上、行政事務の効率化等々も、今、マイナンバーの登録も含めて、一生懸命やってるんですけど、その中で、コロナ禍で一番明らかになったことの1つが、日本のデジタル化の遅れだと。

とりわけ、京都、中小企業のまち、あるいはサービス業のまち、ここでしっかりとデジタル化を加速させなければならない。課題意識は一緒だと思うんですけど、同時にビッグデータ、これは観光庁と一緒にになって観光の快適度、そういうようなこともやってきてましたけど、これを府市協調、経済界、オール京都でデジタル化を促進していく。これを今やらなければ、スタートが大事だと、こういうことを思ひますので、これも知恵の森の中にテーマとしてしっかり入っていることではありますけども、確認して、加速化させていきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○西脇知事

ありがとうございます。

京都府のウィズコロナ・ポストコロナ（戦略）でも、デジタルトランスフォーメーションは重要な課題として入れてますし、従来から120ぐらいの企業・大

学が参画して、京都ビッグデータ活用プラットフォームをつくっておりますので、それもベースにしながら、特に、今年度は、京都市のほうにも御協力いただきまして、Disease X（ディズィーズ・エックス）という感染症のワーキンググループ、官民連携のグループを立ち上げてますので、今月の7日ですかね、発足記念のフォーラムも開催させていただきました。

やはり今回のコロナで遅れてるということも分かりましたし、先ほどのスタートアップのところでも、IT化とかデジタル化にある、商売のネタがかなり多いということなので、全体として、共々進めていきたいと考えてます。

○門川市長

ぜひ、府市、それから商工会議所も工業会等々含めて、知恵の森をつくるときにずっと積み上げてきた、あそこで再確認して、そして、中小企業が枠を超えて、サービス業が枠を超えて踏み込む機運づくり、組織のあり方も含めて、実務段階も含めて相談したいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

⑤脱炭素社会の実現

○西脇知事

はい。では次に、脱炭素社会についての御提案があれば、よろしくお願ひしたいと思っております。

○門川市長

京都から、2050年ゼロ宣言し、京都府も、府市、同じ条例を制定して、機運を高め、国も昨年10月に菅前総理が宣言されたと。やっぱり国が宣言されると、大きな流れができてきたなど。

同時に、あの段階で宣言されなかったら、アメリカの後になっちゃったなどということでタイムリーだったなど。つまり、やはり京都が脱炭素社会の流れをつくる原点になったなどということ、確認したいなど思っております。そんな中で、46%の削減というのを京都市も、この間表明しました。共々に取り組んでいきたい、このように思っております。

そこでですけれども、建築物の再エネの設備の設置義務。これも府市一体となって、中堅企業等についても取り組むことになったわけですが、あともう一步、CO₂の排出量等について確認して報告する。これを京都市は中規模企業まで拡大しました。

アンケートを取りましたら、ほとんどの企業が、中小企業も含めて、関心は非常に高いと。しかし、そこで止まっていることが多いので、私は思うんですけど、非常にハードルはあるんですけども、今の時期に、それぞれの中小企業もどれだけ排出してるかということ、自ら確認して、そして、測定しなければ削減もありませんので、そのことに関心を持って取り組まれたところが、こんな言い方したら失礼かもしれませんが、生き残っていけるんだと。また、未来への発展があるんだと。これをちょっと背中を押していかないとという

ことで、京都市で中規模企業についても拡大しましたら、それほど反発ありません。したがって、その辺も歩調を合わせて一緒に取り組んでいきたいなど、このように思っています。

○西脇知事

はい、ありがとうございます。

コロナで結構隠れてるんですけど、この一、二年、世界的に気候変動による自然災害、ものすごく多いんです、どこの国もですね。だから当然流れとしては、地球環境問題、気候変動が大きな流れだと思えます。

今の中堅企業の話は、我々もアンケート調査を参考にしながら、どういうことができるか進めていきたいと思っています。いずれにしても、府市協調の条例つくりましたので、来年4月から、全面施行ということになりますので、引き続き協調してやらせていただきたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

⑥京都市生涯現役クリエイティブセンターを拠点とした共生社会づくり

○西脇知事

次に、ちょっと多岐にわたってありますが、京都府が設置しました、生涯現役クリエイティブセンター。経済センターに8月設置しました。そのことについて若干お話をいたします。

今はコロナなんですけど、明らかに人口減少、少子高齢化というのは進みますし、ひょっとすると、それを加速させてる可能性もあるというふうに思っています。人生100年時代。ずっと勤めて、同じことをずっとやるということでもないし、今、若い世代では結構転職とか、何の抵抗もないということなんですけど、人生を見つめ直すときに、どうしたらいいかわからないというので、まずは相談窓口のクリエイティブセンター、そこで研修もするというので、いろんなパターンがあると思います。会社の中で違う分野に行きたいとか、大企業にいるけど、中小企業で活躍したいとか。あと、地域で貢献したいとか、様々なニーズがあるんですが、そういうリカレント教育というのも含めて、特に大学でかなりリカレント教育、この間、私と一緒にパネルディスカッションしたときには、京都女子大の学長さんに来ていただきまして、一番熱心に取り組んでおられるんですけども、そのクリエイティブセンターの中に、新たにリカレント教育の大学連携ネットワーク会議を設けるということにしておりまして、京都市もコンソーシアム京都が中心に、リカレント教育の提供をされているということで、いろいろな、我々の持つてくるニーズ、手法も含めて、産学公連携でリカレント教育を一体的な提供をできるようなシステムにならないかということで、いろいろなニーズがあると思うので、府市協調でそれを支援していければというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○門川市長

はい。人生100年時代。常に学びながら、能力を開発し、社会貢献をし、豊かな、幸せな人生を歩いていくというのは大事ですし、二十歳代まで勉強して、それで100歳まで生かしていけるかということ、全く違うようになっていきます。リカレント教育は大事です。

もう一点は、大学の役割です。京都は20年前、学生数が13万人ぐらいでした。15万人まで増やしたと。これは進学率の向上、いろんなことがあるわけですが、大学政策は勝ったと。18歳人口200万人時代から、130万人時代に、学生さんは増えてきた。そのうちの留学生が1万人であると。留学生も増やしていかなければならないですけど、同時にリカレント教育で、大学は役割を果たしていくということが、大学の存続にとっても大きなテーマだなど。だから、そのリカレント教育に熱心な大学が、社会的な貢献もし、大学が維持できるんだと、こういうことにもなってくるかと、このように思っております。

いち早く、京都が大学コンソーシアムをつくって、そして、これは学生が多い、大学生が多い、さらに、大学が多いということは、みんな知ってたけど、大学のまち京都というのをブランド化したと、こういう評価を頂いてますけど、コンソーシアムと一緒にあって、今、リカレント教育、取り組んでおります。

今年の初めも、山中伸弥先生の講義やらも含めて始めたんですけども、京カレッジという言い方で、大学リカレント教育リレー講座というようなことをやってきてるわけで、そのコンソーシアムの取組と、今度、府がされる取組とをいかにマッチングしていくかということが大事ですし、それぞれの大学にとっても、京都府の取組と、京都市の取組、両方に参加をするみたいな。特色ある取組がそれぞれしてもいいと思うんですけど、また、ぜひとも実務的に相談もさせていただいて、いいものにしていきたいと思います。

このときに、やはり京都府民だけではなく、全国、さらに留学生も含めた取組というのは大事だなど、このように思います。

○西脇知事

確かにそうなんです。大学にいろんなこと言っても、困られるときもあるんで、連携して、こちらのほうのコンセプトをある程度固めて、大学にお願いしたほうがいいのかと思っております。

⑦府と市の強みを生かした男女共同参画施策の推進

○西脇知事

次は、男女共同参画について。市長のほうから御提案よろしく申し上げます。

○門川市長

はい。女性活躍、男女共同参画。これも、府市協調して、また、女性団体、経済界等と一緒にあって進めてきました。京都ウィメンズベースを拠点にして、様々な取組が進み、女性役員の研修とか、管理職登用とか、あるいは介護と仕

事の両立など、一定の成果を上げてきたと、このように思っています。

京都府におかれては、さら京都、市においては、ウィングス京都で、男女共同参画センターをつくって、事業内容については、すり合わせして一体化してきたと、このように思うんです。

そこでですけれども、このコロナ禍で、女性の雇用、女性の生活、大きな影響を受けてると。そして、女性に対する暴力とか、いろいろ深刻であります。同時に、人口減少社会、少子化対策でも、その働き方も含めて、男女共同参画をしっかりと進めていかなければいけないということが明らかになってきてる。そんな下で、より踏み込んだ取組を、効果的・効率的にしていきたいと、このように思います。

府市の役割を踏まえた効果的な取組が大事なんですけど、対応する府市のセンター、この機能の強化充実、さらには将来的な共同化も含めた取組が大事じゃないかなと、このように思っていますので、また御検討をお願いしたいと思っています。

○西脇知事

男女共同参画。以前よりはかなり当然進んでるんですが、やっぱり人口減少で、その中で社会を支えて、経済を支えていくためには、当然女性の方の役割、非常に大きいんだと思いますし、逆に、それが社会とか経済の活性化につながると思っています。

ただ、一段、私の中では、施策を全部見直していく必要があるんじゃないかなと、常々思ってます。若干同じようなことを積み重ねてきてるところがあるので、一旦、再構築をお互いにさせていただいて、その上で、どういうふうに関割分担するのかということも含めて、相談をさせていただきたいというふうに思っています。やっぱり物理的な共同化ということもあるんですが、まずは何をやるかということも重要なので、それも踏まえて、共同化も含めて検討させていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○門川市長

はい。よろしくをお願いします。

3. 府民・市民の視点に立った効率的・効果的な行政運営

⑧ 消防力の強化に向けた連携・協力の推進

○西脇知事

2番目の大きなテーマは、これで終わります。3つ目は、府民・市民の視点に立った効率的・効果的な行政運営というジャンルで、私のほうで、消防力の強化につきましてお話をさせていただきます。

消防って、災害とか事故もあって。昔、うちの父も、ずっと消防で。これは、火を消すこと、火事を消すことだったんですが、最近は、それだけじゃなくて、様々。事件、事故もあれば、災害もあるしということなので、消防に対するニーズ

が多様化してて、しかも高まっていると思っております。

ただ、一方で人手不足等もありますし、それから、やっぱり交通網が一定発達してきたということで、京都府では、平成21年3月に、京都府消防体制の整備推進計画ということで、広域化のための計画をつくりまして、その後、広域化が困難な地域でも、消防指令センターの共同運用みたいな協力をするというようなこと（消防庁が示す共同運用等の連携・協力を推進する必要性）を受けてまして、それで、7月に計画も改定しておりまして、亀岡以北の北中部については、令和6年度の共同運用開始に向けて調整を進めております。

今回、南部は、やっぱり京都市と南部の地域の8消防本部が1つのブロックということで計画につけておりまして、といっても、何といっても、中核は京都市でございますので、ここを推進していく必要があるという。

ただ、それぞれ持っているシステムが、更新時期が異なるということで、実施時期等について令和7年度までに取りまとめて、早期運用を開始する必要がありますので、その辺については、中核の京都市に、ぜひとも御協力をよろしくお願ひしたいなというふうに思っております。

○門川市長

はい。いよいよ南部の指令センター一体化の検討が進んでいく、具体化していく段階になって感慨深いです。

府下南部の市長さん等も非常に期待が大きいなど、こういうように実感しております。具体的なことをぜひとも進めていきたいと、このように思っております。

同時に、そのときに、いずれ、京都府下全域が一体化する。京都と亀岡、ほんとに近いですし、北部地域が先行されて、その次に南部地域が、一体化できることを前提に、南部地域で一体化して、京都全体の一体化というのを。技術的なこともありますし、若干の時間かかりますけど、加速化させていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。

消防学校の一体経営が非常に偉大やなということを思っております。災害に、県境も市境も一切ないわけですから。

○西脇知事

はい。私も京都市消防局とは付き合いが長いので、日本に誇る優秀な消防局なんで。

今あった全体の統一も。いきなりというのはなかなか難しいですけど、北部、南部やって、その後ということできちっとやっていきたいなというふうに思っております。よろしくお願ひいたします。

○門川市長

その中で、消防へりのことについては今までからの課題だったわけですけど、指令センターの共同運用とともに、消防へりの広域的運用についても検討を進めていただいていると。それで、今回、この整備推進計画において、消防防災へりの広域運用というのを盛り込んでいただいたと、このように思っております。

前進だなど、このように思っています。

同時に、これは関西全体での一体化、効率化をしていかないといけないなど、こういうことも思っておりますので、近府県との相互連携、これらについても進めていって、より安心・安全で、かつ、効率的、費用負担もみんなが下がっていくと、こういう取組をしていきたいなど、このように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

○西脇知事

平成30年に、京都府の消防長会で消防のヘリコプターの活用に研究会が設置されまして、ずっと有効性とか広域利用について検討しておりますので。合同訓練なんかもやっておりますので、今、市長からありましたように、当然なんですけど、より広域的、しかも近隣府県との関係も実は非常に重要でして。

私も何回も経験しましたが、やっぱりヘリを集中投入しなきゃいけない場面というのは、実は非常に多いんですね。1機だけじゃなくてということもありますので、さらに連携について検討していきたいと思ひます。

○門川市長

歴史的な経過で京都市が2機持って、そのうちの1機が国から費用を全部持ってもらったんですけど、だから24時間消防ヘリが動けるのは、現時点では京都市だけでして、夜中でもすぐ動けると。だから熊本にも派遣していると。総理官邸の画面に京都市消防局と出てたらしいんですけどね。そういうことをやってるんですけど、一自治体がやることではないなというように思ひまして、より効果的に府市協調でやっていきたいと思ひますので、よろしくお願ひします。

○西脇知事

ありがとうございます。

⑨水道事業における広域連携の推進

○西脇知事

次に、水道事業について、市長のほうから。

○門川市長

はい。国の方針もありまして、水道事業の広域化ということが大きなテーマになってると。人口減少、あるいは節水化社会。非常に水道事業はこれから厳しくなってくるなど。コロナ禍でも、こっちは大変なんですけど、コロナ禍を越えても、ずっと大変になってくる。そういった中で広域化というのが大きなテーマになってます。

京都市も、京都府の枠組みの中に、協議会の中に参画させてもらってるわけなんですけども、できる協力は行っていきたい、このように思ひます。

平成29年の懇談会でも話題になったんですけども、体験型の水道技術研修。これについては、今年度も府下の自治体の職員の方々が研修に使っていただい

てます。それから、最近では、分析機器等を活用した水道水に混じった異物の検査。これもかなりの市が、京都市の検査でという、受託するというようなことになってきてますので、貢献していきたいと、このように考えてます。

もう一点は、この広域行政、広域運用ですけども、この間も来ていただきましたけど、中央卸売市場。今、巨額の経費がかかりますけども、国際水準で、かつ、京都市独自の基準も加えまして、ハサップではない、入っていくときに、靴の底を洗うというようなシステムを作りまして、鮮魚部門がオープンしました。引き続いて塩干部門。さらに、青果、新青果棟を造っていきます。

運営も、初期投資も含めて大変なんですけども、舞鶴のお魚が京都市内に来る。それから京都府下の野菜が来る。こういうことが非常に大事ですので、市場の目的は、1つは、消費者を守る、安心・安全。さらに京都ならではの食文化を育てていく、そして生産者を守ると、こういう2面の役割を果たしているわけですけど、その生産者を守るという部分では、ほとんどが京都府域ですので、そうしたことも含めて御支援をお願いしたいなど。支援していただきますと、仲買の人たちが助かると。仲買さんたちの負担が減るということでもあります。

もう一つは、新水産棟に見学通路をつくりました。正直言いまして、豊洲のよりもいいようです。音までが聞こえるようになってると。こういうことで、これがだんだん機能を強化されてきますので、そうしたことに對しても御理解と御支援をお願いしたいなど、このように考えております。

○西脇知事

まず、水道事業については、圧倒的に京都市のほうが技術者の方も含めてレベルが高いし、規模も大きいので、技術支援とか研修施設とかも、我々のほうでも一緒にやっていただけるというのは非常にありがたいので、よろしく願いしたいと思います。

卸売市場。原則は公営企業なんで開設者である京都市が整備されるというふうに思ってますけども、例えば府内の産地と京都市内という、この消費地との連携とか、あと、今あった府内の農林水産物の振興の拠点ということで、まず今、交流拠点の食の京都TABLEというのを各府域に整備しようというようなことでもやっておりますし、府内の農林水産物の振興に関する取組については、引き続き検討もさせてもらいたいです。

私もこの間、行きました。前、ごちゃごちゃしていたのがどうなったんだろうかと思うぐらいきれいになってまして、びっくりしましたけれども、最新鋭ですし、食の安全というのは非常に重要なことでもありますので、府内産農林水産物の振興という観点から、ここは引き続き検討してまいりたいというふうに思っておりますので、よろしく申し上げます。

○門川市長

特に野菜は、これは偉大だと思うんですけどね。今の内田会長の3代前ですね、が、京都産だけ競りを分けたと。だから京都が、京野菜がブランド化した。

今流に言えば、流通の差別化という、これをされたという。随分反対もあったようです。

しかし、例えば、タケノコ。どんどん四国やら九州から来て、その後に京都のものが来て、混ざったら、その値打ちが分からないと。それを分けたと。京野菜、あらゆるものがそうなんです。そういう意味では、市場が果たした役割というのが偉大だと思いますので、しっかりと機能させていくためにも御支援をお願いしたいなと思ってます。

⑩若者等にやさしいまちづくりに向けた公営住宅の利活用

○西脇知事

じゃあ、最後の議題に入らせていただきますが、公営住宅の利活用ということで、私自身も国土交通省で所管してたことでもあるんですが、今、公営住宅は、大体4階建て、5階建てでエレベーターがないとかですね。それから、年齢層が一定で、子供さんたちがどんどん巣立って、もう高齢者だけになってるので、コミュニティのバランスが崩れているし、自治会活動もなかなか難しいというようなことも聞いてまして、これは府営、市営に関わらず公営住宅全体の問題だというふうに考えてます。一方で、非常に貴重な、土地も含めて、ストックであるので、今、目的外使用というような仕組みを活用して、いわゆる若者を入れたりとか、あとは起業家を支援するとか、交流施設として利用できないかとか、いろんなことを考えておりまして、コミュニティバランスを回復させれば、その公営住宅だけじゃなくて、そこを含む地域の活性化にもなりますので、ぜひとも、府営、市営双方の公営住宅が立地しているような地域で、双方の利点を生かしながら、何とか有効活用できないかと思っておりますので、よろしくお願ひしたい。

○門川市長

はい。公営住宅の基本理念というのは大事にしていかなければと、このように思いますけど。これは、西脇知事の、国交省のときからの専門ですけども。高齢化が進んでると。それからコミュニティの希薄化、弱体化。また、活動する担い手不足というのが課題になってます。その中で、市営住宅の空き家を利用して、学生さん、あるいは留学生に入ってもらって、町内会の役割を分担していただくことを醍醐等で始めましたら、非常にうまくいっております。そして、さらに発展させて、向島では、子ども食堂、居場所づくりをやりたいというのが出てきました。やってもらったらいいなと思ってます。さらに子育て世代を入れていただくという、収入基準なんかを変えまして。そういうことも始まっております。

そして、グループホームにしようということも最近出てきてます。その中で、例えば、府市双方で、洛西ニュータウン、そこで空き家を活用して、これまでの取組の成果を活かしながら、新たな発想で、住む人にとっても、地域にとっ

てもいいという取組をともにしていきたいなど、このように思っていますので、ぜひ、よろしくお願いします。

○西脇知事

洛西ニュータウンには、府営の住宅、しかも空き家も結構あるみたいなので、現場でよく相談させていただいて、活用できればというふうに思っております。

○門川市長

洛西ニュータウン、今までの府営住宅と市営住宅の申込み基準を一体化していこうとか、実務的に、随分、この会議でも話題にして前進しています。それをさらに踏み込んで取り組んでいきたいなど。

もう一点ですね。災害時に、避難の空き家活用。京都市の北部地域の府営住宅が提供されるとか、我々も取り組んでいきたいと思っていますので。仮設住宅を造るということも大事ですけども、今ある住宅をフルに生かしていくと。そのことが地域の助け合いにもつながりますし、迅速性もありますし、非常にいいんじゃないかなということ、そのことについても、平時から調整しながらやっていきたいと思っていますので。

○西脇知事

そうですね。聞くところによると、例えば左京区の北部なんかには市営はないけど、府営住宅がたまたまあるとか。多分逆のパターンも地域によってはあると思いますので。災害の地域防災計画とか何かに、ある程度想定した、最近、は仮設住宅についても、たしか建てる時の用地か何かを地域防災計画に一応想定しろとかというのもあるんですが、既存のストックを活用したほうがより有効な場合もありますので、実務的にどの辺があるのかを洗い出して。

○門川市長

はい。ぜひ、よろしくお願いします。

○西脇知事

はい。進めていきたいと思います。

すみません、大体。

○門川市長

そうですね。

○西脇知事

時間がちょっとオーバーしてしましまして、申し訳ございませんけれども。

市長、どうもありがとうございました。

○門川市長

ありがとうございました。

○西脇知事

私のほうの懇談については、これで終了させていただきます。